

平成30年度の介護報酬改定及び人件費の上昇等により、介護サービス全体の収支差率は全国平均で3.1%（前年度比▲0.8ポイント）に減少しており、赤字の介護保険施設・事業所が増加傾向にある。そのような中、10月に特定処遇改善加算の新設及び消費税10%の増税が実施され、特定処遇改善加算の取得により法人内介護保険事業所の介護職員及び介護職員以外の一般職員（非常勤職員を含む）にも賃金改善が実施できたが、消費税増税の影響で事業費の支出が増加及び人材確保に要するコストが上昇するなど、業務委託費の割合が高くなり経営環境が厳しくなっている。

今年度の事業実績は、利用登録者数の減少等の理由により業績目標未達の事業所もあったが、サービス活動収益額は、昨年実績を21,000千円上回る1,179,300千円を達成し過去最高の収益額を更新した。結果経常増減差額は、40,100千円を達成できた。課題となっている人件費については、従前の処遇改善加算に加えて特定処遇改善加算の支給等で介護職員一人当たりの支給額を増額できたが、人件費率は昨年と同レベルを維持する。

施設開設後20年を経過したくきの里では、1月に開設時の借入金が完済でき、経営基盤安定のための施設設備整備積立金も計画通り1400万円実行できた。

社会福祉法人としての事業展開は、複雑化・多様化してきている福祉ニーズに対して、社会福祉法人の責務である「地域における公益的な取り組み」を複数法人間連携の推進とともに地域共生社会の実現にむけ、引き続き具体的な取り組みを進めていくこととする。

I. 重点項目事業報告

(1) 人材の確保・育成・定着化

- ①拠点施設長及び人事労務担当者と労務管理顧問の社会保険労務士等を交えた月例の「雇用管理改善会議」において、継続的に職員が働きがい・やりがいを自覚できる職場環境の構築に努め、職員の離職率も年々改善傾向にあり、全国平均介護職の離職率が14.3%に対して、平成29年度12.1%、平成30年度9.1%、今年度9.5%と定着率は改善されつつある。
- ②職員の新卒・中途採用は、一般公募またはハローワーク等からの応募が少なく、有料の職業紹介業者からの採用が増えてきている。安定的な人材の確保の観点からも、外国人留学生・技能実習生等の外国人介護人材の積極的な活用の検討を要する。
- ③アクティブシニアの就労促進については、嘱託職員制度、再雇用制度の導入により、適材適所に就労促進を推進した。

(2) 法人の広報戦略の推進

- ①地域住民や関係機関に対しホームページや広報誌の定期発行等積極的な情報公開を推進し、地域に「組織の見える化」を図り、愛信会事業活動の理解促進に努めた。
- ②法人事業の拡大及び求人活動強化のため法人パンフレットを刷新したが、併せてタイムリーな情報発信のため法人ホームページの見直しを検討している。

(3) 地域における公益的な取り組みの推進

- ①茨城県社会福祉施設経営者協議会が実施する生活困窮者に対する緊急支援事業に対して、財政的支援と就労支援を実施している。
- ②土浦市社会福祉協議会及び土浦市民間社会福祉施設協議会との複数法人間連携事業として、買い物支援サービスを実施する。
- ③土浦市社会福祉協議会が運営する土浦市生活困窮者支援事業の学習支援事業の運営に協力する。
- ④施設内の地域交流スペース等を利用した介護相談会を開催し、地域ニーズへの対応・把握に努めている。
- ⑤介護実習生の受け入れ、福祉教育実習生の受け入れ、介護支援ボランティアの受け入れ等地域の福祉人材の育成に努めている。
- ⑥土浦市高齢福祉課と連携し、施設担当地区内に認知症サロンを開催する準備を進め、静霞園デイサービスのスペースを利用して来年度開所を目指す。
- ⑦低所得者等生計困難者に対して、利用者負担額軽減制度事業を継続実施している。

(4) 業務の効率化、福祉機器の導入促進

関係機関や利用者情報のリアルタイムでの共有化や事務負担の軽減を図る観点からICTの活用を促進する。また、介護職員の負担軽減、人材の有効活用及び利用者の自立支援を促進する観点から福祉機器の活用を推進していく。

(5) 法人理念の浸透

社会福祉法の改正及び経営環境の変化に伴い理念の一部について見直しを行い、理念—基本方針—職員行動指針の理解を各職員に徹底した。新任職員研修等継続して理念及び経営計画の浸透に取り組み、今後法人の進むべき指針を明確にすることで、職員が一丸となり事業運営に携わる強固な組織体制を構築する。